

## 動力(1432)

### 増収基調も利益率低下とコスト増が課題、販売価格・原価管理の見直しで黒字回復を目指す。

TOKYO PRO Market | 再生可能エネルギー・プロジェクト開発 | 業績フォロー

BLOOMBERG 1432 JP | REUTERS 1432.T

- 2019/3 通期（非連結）は、売上高が前期比 15.6%増の 21.48 億円、経常利益が前期の 13 百万円から▲18 百万円へ、当期純利益が同 11 百万円から▲31 百万円へ赤字転落。
- 販路拡大と高付加価値の新規商材開拓が奏功して増収だったが、競争激化に伴う販売価格低下・原価上昇・人件費増、および合併会社に係るのれんの減損損失や事務所移転費用が響いて減益となった。
- 2020/3 通期の会社計画は、売上高が前期比 19.6%増の 25.70 億円、経常利益が前期の▲18 百万円から 64 百万円へ、当期純利益が同▲31 百万円から 64 百万円へ黒字転換。販売価格見直し、拠点毎の工事・販売管理強化および原価管理による損益改善の効果が期待される。

#### What is the news?

2019/3 通期（非連結）は、売上高が前期比 15.6%増の 21.48 億円、経常利益が前期の 13 百万円から▲18 百万円へ、当期純利益が同 11 百万円から▲31 百万円へ赤字転落。主力の太陽光発電に関連した省エネ機器販売における販路の拡大、および屋根材販売などの付加価値の高い新規商材の開拓が奏功して増収となった。

その一方で、太陽光市場の競争激化に伴う販売価格の低下や慢性的な原価上昇および手戻り・手直しなどのコスト増による利益率低下に加え、増加する案件の事務処理に対応するための人員採用による人件費増のために営業損失を計上することとなった。更に、合併会社（2社）に係るのれんの減損損失 11,808 千円、および東京営業所の移転費用 1,150 千円を特別損失として計上したことも当期純利益に響いた。

#### How do we view this?

2020/3 通期の会社計画は、売上高が前期比 19.6%増の 25.70 億円、経常利益が前期の▲18 百万円から 64 百万円へ、当期純利益が同▲31 百万円から 64 百万円へ黒字回復。安定的な売上確保のため、住宅用太陽光発電システム、蓄電池などの省エネ機器や高付加価値商材・各種新規商材の販売強化に加え、賃貸住宅管理事業、リフォーム事業、建設足場賃貸業などの新規事業の開拓を推進することを目指している。また、損益改善のため、販売価格および各拠点での工事・販売管理のあり方を見直し、原価管理について工事原価、販売原価の重点的な改善を図る計画である。新規事業の開拓には不確実性が伴うと想定される一方で、経営管理により相対的に早期に現れやすい損益改善の効果が期待される。

#### 業績推移

事業年度	2016/3 (連結)	2017/3 (非連結)	2018/3 (非連結)	2019/3 (非連結)	2020/3F (非連結)
売上高(百万円)	932	2,613	1,858	2,148	2,570
経常利益(百万円)	-25	-68	13	-18	64
当期純利益(百万円)	-21	-51	11	-31	64
EPS(円)	-10.49	-25.00	5.67	-16.22	33.07
PER(倍)	-	-	30.69	-	5.26
BPS(円)	145.47	120.47	125.10	108.87	-
PBR(倍)	1.20	1.44	1.39	1.60	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(※1)2016/3期は連結決算であり、非連結の前後の決算期と業績の連続性はない。

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

#### 目標株価(円)

配当予想(円)	0.00	(会社予想)
株価(円)	174	2019/7/1(基準値)

#### 会社概要

2008/12に愛知県蒲郡市で環境商材の販売施工を目的として設立。同社は、主力の環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を展開しており、事業セグメントは同事業単一となっている。

2010/11に安城市に本社を移し、2014/1に同市内で現在の本社に移転した。取引先企業との共同開発商品のほか、自社での商品開発も推進。2016/4には子会社3社を吸収合併した。営業所を本社のある愛知県安城市、宮城県仙台市に東北営業所、東京都墨田区に東京営業所、愛知県名古屋市内に名古屋営業所、広島県広島市に中国営業所、福岡県福岡市に九州営業所を開設しており、全国で事業展開を行っている。2015/8にTOKYO PRO Marketに上場した。

#### 企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

#### 主要株主(2019/3/31)

株主名	(%)
1. 鈴木 竜宏	80.87
2. 高島株式会社	16.02
3. 神原 崇之	1.55
3. 矢限 有子	1.55

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

#### アナリスト

##### 笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp  
+81 3 3666 6980

##### 増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp  
+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。